

特集 日本の食料問題を考える ―ひっ迫する日本の食料需給―**世界の「食肉と穀物」から考える**

宮城大学教授

三石誠司

はじめに

最近、食料問題について様々な形での議論を聞くことが多くなりました。食料問題の背景として、これまでは地球温暖化や異常気象など、世界的な事象ではあっても毎日の生活には直接的な影響が見えにくいものが中心でした。

ところがウクライナ危機以降、当初は穀物などの原材料、そして少しおいて食料品自体の価格が上昇し始めました。食料問題が日々の生活に支出金額の増加という形で直接的な影響を及ぼしてきたわけです。ただ、これはあくまで世界的な食料問題の一部が顕在化したに過ぎません。

そこで、「食肉と穀物」を切り口に、日本の食料問題を世界から俯瞰してみたいと思います。

1 「食肉」の生産と消費

まず、世界の食肉の生産と消費を見たいと思います。過去 20 年を振り返ると、世界の食肉生産量が大きく伸びていることがわかります。ここでは牛肉・豚肉・鶏肉を一応、食肉という形でまとめています。

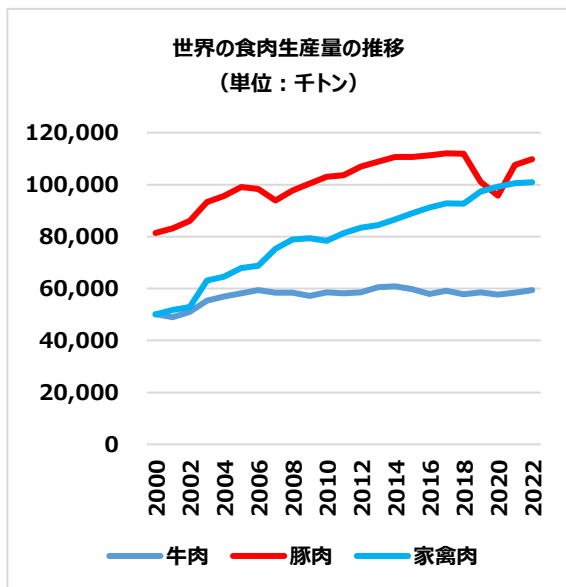
2000 年当時は合計で年間 1.8 億トンの生産・消費でしたが、2023 年には 2.7 億トンが見込まれています。20 年間で 1.5 倍に増加しています。単純に考えれば、地球上の陸地は有限ですが、家畜の数は着実に増加しているということになります。

次に、内訳を見てみます。20 年前から現在に至るまで、最も多いのは豚肉です。2023 年の見通しでは、豚肉の生産・消費量は年間 1.1 億トン、約半数が中国です。

ところが、2018 年夏以降、豚の世界ではアフリカ豚熱 (ASF: African Swine Fever) という病気が大問題となりました。それまで年間 5,500 万トン近くを生産・消費していた中国ですが、2020 年の豚肉生産は約 3,600 万トンにまで落ち込みました。流石に消費はここまでは低下しませんでした。それでも 2019 年は約 4,500 万トン、2020 年には約 4,100 万トンまで低下しています。このため、世界では中国による豚肉の争奪が起きるのではないかと戦々恐々としたわけです。

結論を言えば、これは何とか回避できました。後ほど述べますが、中国は米国などの輸出国から大量に豚肉を輸入するとともに、国内でも徹底した合理的集中生産に舵を切り、この困難を乗り切りました。

さて、豚肉の話に目を奪われがちですが、世界の食肉の中では過去 20 年間に、より重要かつ根本的な変化が生じていました。それが鶏肉です。2000 年当時の鶏肉生産量は約 5,000 万トンでし



世界の食肉の生産量(単位: 千トン)

	2000	2010	2023
牛肉	50,085	58,488	59,244
豚肉	81,386	103,032	110,975
家禽肉	50,019	78,372	102,736
食肉計	181,490	239,892	272,955

USDA, "Livestock and Poultry: World Markets and Trade," October 2022.

たが、2023 年には 1 億トンを超えることが見込まれています。生産・消費ともに 20 年間で倍増しています。なぜ、このようなことが生じたのでしょうか。

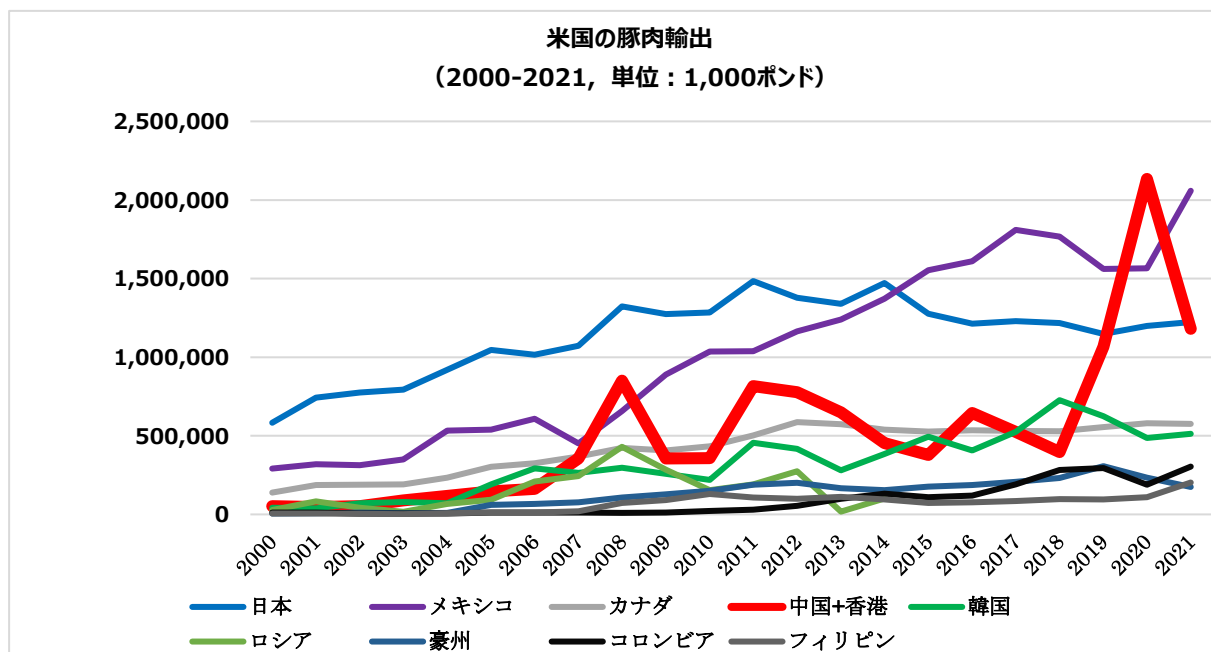
いくつかの理由が考えられます。第一に、世界的な経済発展に伴う生活水準の向上です。第二に、少し嫌な言い方になりますが、家禽類の生産は最も「工業的」であり、そのため「安定的」な生産が可能です。第三に、中長期のトレンドとしての世界的な健康指向、これが「赤肉」から「白肉」への需要の変化を生じさせています。伝統的な「赤肉」である牛肉が伸び悩んでいるのに対し、「白肉」である鶏肉は少量かつ調理の容易さも加わり、需要が急増したわけです。

しかし、ここではこれら三つの要因の他にもうひとつ重要な要因を指摘しておきます。それは鶏肉には宗教的な制約がほぼ見られないという点です。ヒンズー教徒は牛肉、イスラム教徒は豚肉を食べません。これら二つの宗教を信じる人々の合計は世界中で約 30 億人いると言われていす。世界人口を 78 億人とすれば、約 4 割に相当します。

過去 20 年間で生活水準が大きく向上し、食生活が豊かになる中で、鶏肉は宗教上の制約により他の食肉を食べられない人々に、最も簡単に食べられる食肉としてのポジションを獲得したことが、生産・消費が倍増したことに大きく影響していると考えられます。これは過去 20 年間の最大の変化として理解しておいた方が良いでしょう。

さて、次の話をする前に、少しだけ「豚肉」に戻りたいと思います。先ほど、ASF により中国の豚肉が危機に陥った話をしました。その乗り切り方として、輸入と合理的集中生産の二点を指摘しました。この二つを簡単に説明しておきたいと思います。

輸入の一例を上げれば、米国の各国向け豚肉輸出がどのように変化したか、これを確認しておくことが重要です。米国農務省が公表している数字では、中国の緊急重要に対応するため、2018 年以降の米国の中国向け豚肉輸出が平常時の約 4 倍にまで伸びていることがわかります。家畜の疾病のための緊急事態であればやむを得ないと考えがちですが、事はそう簡単ではないはずです。



出典: U. S. Census Bureau, Export Data.

この時期、2018-2019年の世の中では米中貿易戦争が盛んに報道されていました。ここから私たちは、世の中の動きと実際の動きの違いを読み取ることができます。つまり、表面上は厳しく対立している中で、実は米国から見た中国の、輸出先としての重要性が明らかになったと考えることができるからです。数字はそれを明確に示しています。

また、中国への輸出が増加すれば、その反動で減少する国が出てきます。数字でみれば、メキシコ、韓国、コロンビアなどが減少しています。

こうした事実から得られる教訓は何でしょうか。

第一は、米国も中国もこのASFによる豚肉危機を新たなチャンスとして活用したことです。米国は、中国向け豚肉の輸出拡大を緊急輸出という形で実施しました。危機が収まるにつれ、輸出量は元に戻りましたが、この経験は将来的な中国市場向け輸出の拡大布石として大きく役立つはずです。

中国は、これを機会に従来の小規模で分散していた養豚を、徹底的に合理化集中生産の形に切り替える方向へ舵を切ったようです。検索サイトで「中国」「豚ホテル」と検索していただければ、その内容を見ることができます。恐らく、現代の日本では、このような規模の巨大な垂直養豚場の建設など、議論すらできないのではないのでしょうか。

第二に、日本はどうでしょうか。この期間、とりあえず必要量の輸入は出来ていましたので、いわば暴風を避けた形です。米中がどのような交渉をしていたかはわかりません。

しかし、将来のこと、つまり今回の米中のように、日本以外の事情により影響を受ける可能性を考慮すると、十分な想定しておく必要があります。その際、やはり頼りになるのは国内の畜産生産基盤です。米中の行動、そして、その影響を受けて減らされた各国の状況を「他山の石」として、しっかりと記憶し、対応を準備しておく必要があります。

2 「穀物」の生産と消費

ここでは小麦・コメ・トウモロコシなどの穀物(grains)と大豆や菜種などの油糧種子(oilseeds)をまとめて広い意味で、括弧付「穀物」の範疇に入れて話をしていくことを最初にお断りしておきます。

まず、2022/23年度の需給見通しを見るとわかることがいくつかあります。

第一に、世界の「穀物」の生産量は概ね34億トンであることです。小麦は伝統的には欧米およびアジアの主食であり、コメはアジアの主食と考えて良いでしょう。

第二に、粗粒穀物の8割はトウモロコシです。繰り返しますが、通常、穀物と言えば、小麦、コメ、トウモロコシ等、そしてこの「等」の中にはコウリャン、大麦、ライ麦、燕麦などが含まれ、ここまでの合計で約27億トンとなります。これに油糧種子が加わります。油糧種子の6割は大豆です。

第三に、需給見通しを見ると、油糧種子以外の全てで前年度よりも在庫が減少する見込みであることがわかります。基本的に価格は需要と供給で決まる以上、在庫が減少すれば生産が順調にいかない限り、価格が上昇する可能性が高くなります。これが現在の状況ということです。言い換えれば、価格は下がる要素より上がる要素が多いということです。

第四に、日本の穀物輸入数量は年間約3,000万トンということがわかります。その中でもトウモロコシの輸入数量がほぼ半分(1,500~1,600万トン)を占めています。

以上が世界の「穀物」の需給見通しの概要です。それでは、食肉と同じように過去20年の間に「穀物」の世界ではどのような変化が生じていたかを見ていきましょう。

ここでは代表的な品目として大豆とコメを取り上げます。

最初に大豆です。一言で言えば、南米の生産増と中国の輸入増、これに尽きます。提示したグラフに明確に現れていますが、ブラジルの大豆輸出が急増し、その大量の輸出を生活水準の向上により植物油需要が急増した中国が受け入れたことがわかります。

世界の主要穀物の需給状況 (2022/23年見通し、単位：千トン)

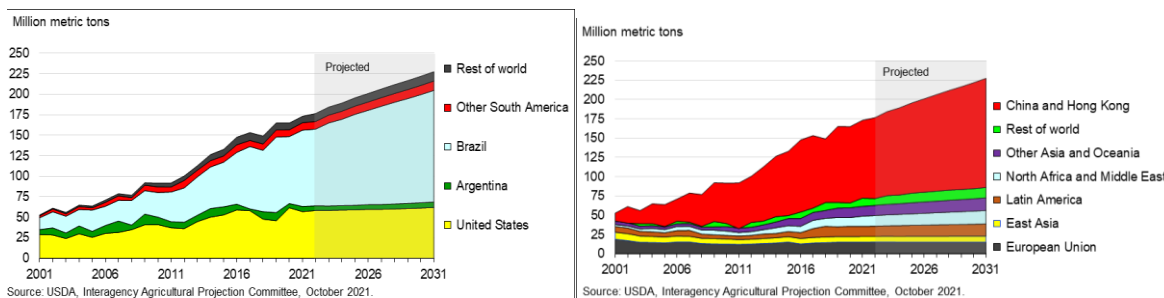
	小麦	コメ	粗粒穀物	油糧種子	合計
前期末在庫	276,010	184,245	334,120	111,150	905,525
生産量	781,697	505,042	1,459,795	646,590	3,393,124
需要量	790,172	518,087	1,466,904	637,180	3,412,343
当期末在庫	267,535	171,200	327,011	120,560	886,306
在庫率 (%)	33.9	33.0	22.3	18.9	26.0
前年度からの在庫の増減	-8,475	-13,045	-7,109	9,410	-19,219

出典：米国農務省資料 (2022年10月12日発表)、コメは精米ベース。

日本の穀物輸入数量 (単位：千トン)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23
小麦	5,726	5,683	5,493	5,605	5,700
コメ	678	676	662	685	685
粗粒穀物	17,726	17,633	16,980	16,686	16,465
油糧種子	5,910	5,780	5,700	5,690	5,880
小計	30,040	29,772	28,835	28,666	28,730

出典：米国農務省資料 (2022年10月12日発表)、コメは精米ベース。



世界の大豆の輸出（左）と輸入（右）

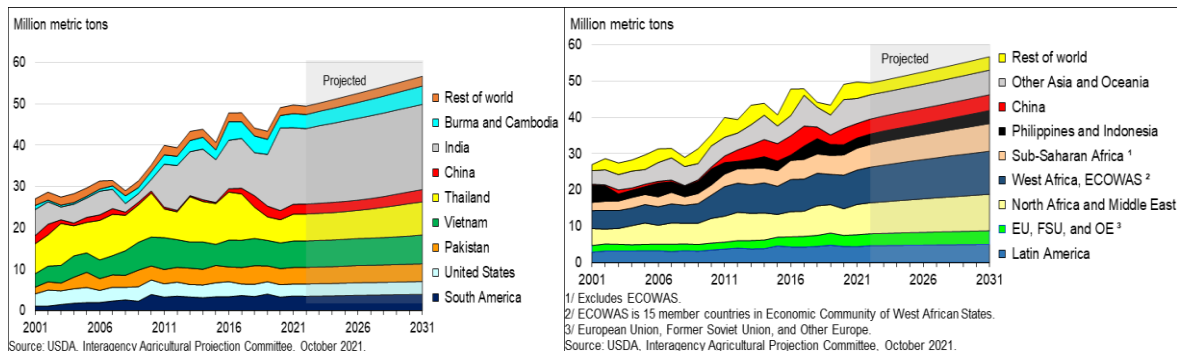
植物油は製品としても輸入できますが、大豆として輸入し中国国内で搾油した上で、その残り的大豆粕をこれも急増した食肉需要に対応する家畜用飼料として活用することも出来ます。ブラジルー中国のグローバルな大豆パイプラインと言えます。

日本も全く同様のことを米国との間に築いてきましたが、ブラジルと中国との間の規模はまさに桁違いです。大量生産方式は米国が元祖ですが、ブラジルは大豆でこれを実施し、大量生産方式が成立するために不可欠な大量消費市場として中国を新たに確保したということになります。

次にコメを見てみましょう。こちら一言で言えば、世界の貿易、つまり輸出と輸入が大きく伸びているのが特徴です。世界のコメの貿易量は、過去 5 年間で 4,392 万トンから 5,373 万トンへと 1,000 万トン以上伸びています。一口に 1,000 万トンと言いますが、これはわが国のコメの年間生産量（約 750 万トン）をはるかに上回ります。

コメ輸出の最大手はインドであり、昨年は 2,030 万トン、今年は 1,900 万トンの輸出が見込まれています。これに対し、輸入の最大手は中国です。こちらは昨年 570 万トンでしたが、今年は 500 万トンの輸入が見込まれています。日本のコメの生産量を考えれば、これがどのくらいの規模なのかがよくわかると思います。

さらに、今後は中東・アフリカ諸国でのコメ需要が伸びることが見込まれており、世界のコメ貿易は着実に拡大しています。日本国内では、コメ生産が減少し、消費量も減少していますが、それとは大きく異なる世界がダイナミックに動いていることを理解しておく必要があります。インドを筆頭に、タイもベトナムも、どこにどのような品種や価格のコメを販売するかを必死で考えているといったところでしょうか。



世界のコメの輸出（左）と輸入（右）

3 底流にある「意識」の違い

さて、「食肉」と「穀物」の大きな流れを見た上で、次は農産物の主要な生産国とわが国との間の考え方の基本的な違いが何かについて考察してみましょう。前者を括弧付の「世界」、後者を「日本」としてやや抽象的な形になりますが、特徴をまとめてみます。

最初に「世界」における農産物、とくに作物の位置づけは、基本的に食用、飼料用です。ただし、用途はこれに留まらず、工業用など活用可能であれば何にでも活用するというのが基本です。

食肉は言うまでもなく肉食民族にとって生存のために不可欠な食料です。少し厳しい言い方をすれば、確保のためには手段を選ばずくらいの姿勢があると言っても過言ではありません。ただし、現代社会では強奪のようなことは許されませんので、それなりの根拠づけが必要です。それは、例えば、環境や健康など、自他ともに納得しうる理由付けでなければならないでしょう。これがいわゆる「ルール作り」というものです。

もう一つの特徴は、「世界」では新製品作りと新市場開発を車の両輪として見ており、そこに行動が伴うことです。ある製品を改善し、より良い製品を作ることが出来た場合、それをどこに販売するかが重要となります。既存の顧客だけでは必ず行き詰まりますので、製品の改善を行う際には必ず新規顧客・新規市場を開拓しなければなりません。これは農畜産物も例外ではありません。

したがって、「世界」では、新製品開発と新市場開発を必要に応じて適宜組み合わせ、その内容を踏まえた「ルール作り」を行い、自らの権益を確保していると言っても良いかもしれません。

では、こうした意識は「日本」も同じなのでしょうか。

一見、同じように見えますが、実は「日本」ではモノの見方が大きく異なります。例えば、農作物の基本は依然として食用です。ギリギリで飼料用でしょうか。飼料用米の導入時の大きな議論を思い出していただければ、まだまだ心理的抵抗感が多く、コメの工業用利用などはほんの一部を除き、「恐れ多く、とんでもない」という方が多いのかもしれません。

こうした考えの大元はどこに行きつくかということ、やはり食料生産に苦労した過去の歴史があると考えられます。本稿は歴史の記述が主ではないので詳細は割愛しますが、大化の改新(645)、そして班田収授法(652)、三世一身法(723)、墾田永年私財法(743)などの一連の仕組みを見ると、約1,300年前からの基本的な考え方が深く根付いていることがわかります。

また、仏教で肉食は禁止されていたとはいえ、宍肉(鹿肉など)や兎肉などを食べる伝統が綿々と継続していたことや、「畑の肉」と呼ばれた大豆、さらに魚類など、生存に必要なタンパク質の摂取源がうまく分散されていたことも、肉食がほぼ唯一のタンパク質摂取方法であった他の「世界」とは異なります。

さらに、近年流行りの「代替肉」なども、食肉の確保が必須であるという前提でのものか、いくつもの選択肢の中の一つとしてのものかにより真剣度が異なることは言うまでもありません。もちろん、環境負荷の低減や動物愛護など重要な役割はありますが、日本における「代替肉」にはどうも流行り物としての感覚を感じることも事実です。

最後に、「ルール作り」という点で言えば、どうも近年の日本はグローバルな土俵で新たなルー

ルを作るより、誰かが定めたルールの中で最適化や改善することへの指向性が強いのではないのでしょうか。言い換えれば、新たな市場開拓が非常に乏しい状況です。

次に、わが国における食料生産を担う農家、つまり生産者がどのような状況にあるかを簡単に見たいと思います。2022年2月時点における全国の基幹的農業従事者数は約123万人、そのうち70代以上が69万人で57%を占めます。60代以上に年齢層を拡大すると、この割合は全体の8割に達します。

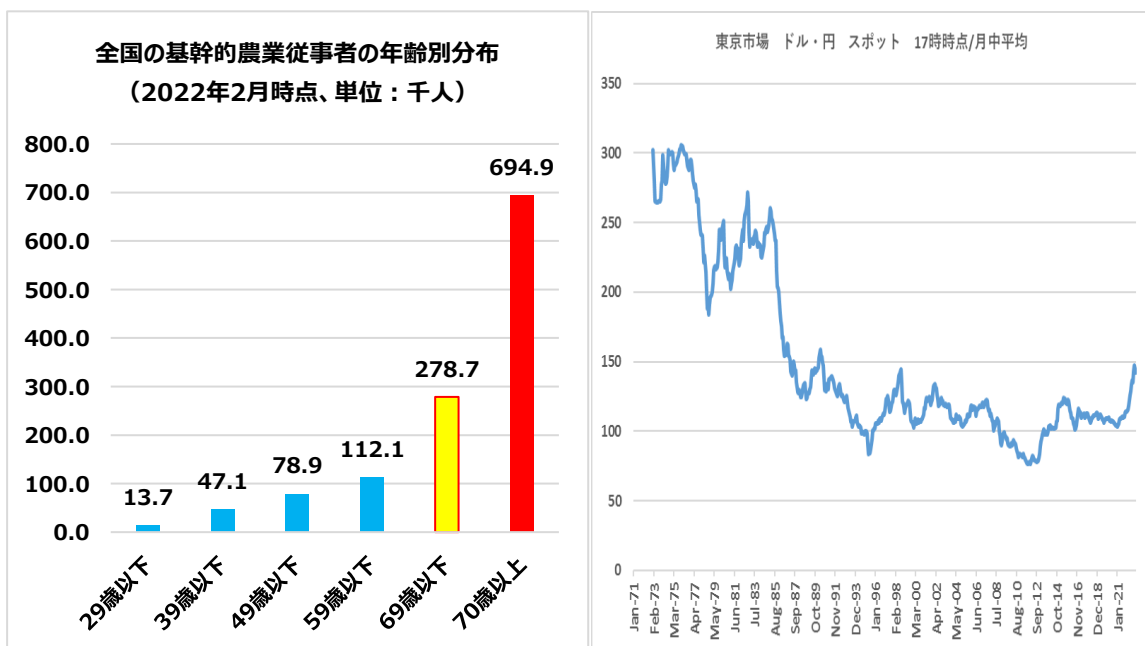
この状況が現実であれば、農業と食料に対し私たち一人ひとりもしっかりと覚悟を決めることが求められます。食料安全保障は、もはや抽象的な誰かが担ってくれるものではなく、日々の生活に直結する一人ひとりの「食の確保」そのものだという事です。もちろん、国家安全保障という高次の枠組みはあるものの、実際に国民が直面するのは一人ひとりの「食の確保」に他ならないからです。

そうすると、生産分野においても、これから先は単なる「延命」ではなく、「食の確保」のために具体的な対応策をしっかりと「作り、実施する」ことが求められます。

例えば、東北地方では統計上の数字が正しい場合、今後10年で約10万人、15年で15万人の基幹的農業従事者が80代に入り、恐らくはその大半が離農する段階を迎えます。

その場合、仮に15年後も現在と同規模の生産を継続するとすれば、現在の2割から3割程度の人数で対応するように仕事や作業の仕組みを大胆に変更するか、現実に出る規模や範囲に規模を縮小せざるを得ません。過去とは全く異なる状況を、いつまでも「想定外」としているのではなく、ほぼ全てが「想定外」と考えるくらいでちょうど良いかもしれません。

また、昨今、飼肥料や燃料価格が高騰し、現場は本当に苦勞しています。各局面での一つひとつの対応は重要であることは間違いありません。ただ、少し時間軸を長く取って考えてみれば、個別対応ではなく、大きな変化が起こりつつあることがわかります。



出典：農林水産省「農業構造動態調査」(2022年6月)および日本銀行「時系列統計データ」(右)

例えば、現在の 60 代以上の方々には体感として 1 ドル=360 円時代をご記憶にあるでしょう。半世紀という時間をかけ、最高値は 80 円割れ (1995 年) まで行き、今は 135 円程度という形になっています。過去半世紀の日本は、人口増加と経済成長が円高という大きな流れの中でパラレルに動いてきたため、我々の無意識の中に、農業を含めた全ての産業が、いわば「円高モデル」で構築されていることを再認識する必要があります。

為替レートはもちろん相手国の状況もありますので単純には言えませんが、旧農業基本法の時代 (1961-1998 年) が円高時代、そして現在の食料・農業・農村基本法の時代 (1999 年以降、現在まで) が概ね安定していた時代と見ることができます。

それが今後は、国力の重要な要素を人口という観点で見れば、やはり中長期的には全ての産業で「円安モデル」を再検討すべきターニング・ポイントなのかもしれません。私自身、これには反発したい気持ちはありますが、高齢化と人口減少という客観的データは、どうも中長期的には「円安モデル」での再構築の方が良さそうな気がしてなりません。

4 生き残りの「知恵」

それでは、余り暗い話になるのも嫌ですので、こうした状況の中でどのようにして生き残るべきか、という点を考えてみたいと思います。有史以来、数多くの国や企業・組織が現われては消えていきました。しかし、人々は意外と逞しいものです。世の中がどう変わろうが、逞しく、したたかに生き残る人々も数多くいます。

ここでは、その事例を二つほどご紹介しましょう。

第一は、日本における畜産の事例です。現在、日本の畜産が直面している状況は本当に深刻です。飼料高、燃料高、そして人手不足、さらに環境問題、動物愛護から感染症など、生き物を扱う畜産は現代社会の諸問題の全ての縮図かもしれません。それでも人々は食肉を求めている、ここに根本的なジレンマがあります。

さて、日本の畜産がどのようにして生き残ってきたかは、過去半世紀に最もよく示されています。例えば、養豚農家の場合、1960 年当時の一戸当たり平均飼養頭数は 2.4 頭でした。これを祖父の時代としましょう。30 年後の 1990 年、父の時代にはこれが 272.3 頭となります。祖父と父は同じ養豚農家でも規模が 100 倍異なるわけです。

さらに 30 年後、2022 年には 2,492.8 頭、孫の代には父の代から規模は 10 倍に増加しました。祖父の代から見れば 1,000 倍です。恐らく 2.4 頭の豚を飼育していた祖父は、孫が自分の 1,000 倍の豚を飼育するなど夢にも思わなかったのではないのでしょうか。この拡大は畜種により異なります。採卵鶏などは、祖父の代に比較すると 3,600 倍という、とてつもない規模になっています。

ここから得られる教訓は、世代・規模・畜種により、同じ農家でも求められる技術とマネジメントのスキルが全く異なるということです。それをしっかりと理解し、必要な技術とマネジメントのスキルを習得してきた農家が生き残ってきたと言えるかもしれません。

ただし、この道も茨の道です。それは徹底的に生産性と「規模の経済」を追求する道だからです。行きつく先には米国が、そしてさらにその先にはブラジルが控えています。中長期的には経

営資源が潤沢にあるこれらの競争相手と、正面から競争することになる点を覚悟しておく必要があります。それが何年先になるかは不明ですが、既に米国ですら、例えば中国向け大豆輸出ではブラジルに後れを取っている点を見れば、上には上がいることを理解しておくべきでしょう。

畜種別飼養頭羽数の推移

	年	飼養戸数	飼養頭羽数	1戸当たり 飼養頭羽数	拡大規模 (基準年=1)
乳用牛	1960	410,000	823,500	2.0	1.0
	1990	63,300	2,058,000	32.5	16.2
	2022	13,300	1,371,000	103.1	51.3
肉用牛	1960	2,031,000	2,340,000	1.2	1.0
	1990	232,200	2,702,000	11.6	10.1
	2022	40,400	2,614,000	64.7	56.2
豚	1960	799,100	1,918,000	2.4	1.0
	1990	43,400	11,817,000	272.3	113.4
	2022	3,590	8,949,000	2,492.8	1,038.6
採卵鶏	1965	3,227,000	88,093,000	27.3	1.0
	1990	86,500	136,961,000	1,583.4	58.0
	2022	1,810	180,096,000	99,500.6	3,644.9
ブロイラー	1965	20,490	18,279,000	892.1	1.0
	1990	5,529	150,445,000	27,210.2	30.5
	2022	2,100	139,230,000	66,300.0	74.3

出典：農林水産省「畜産統計」の各年より作成

注：採卵鶏、ブロイラーは1965年以降。また、採卵鶏の飼養戸数は種鶏のみの飼養者を除き、成鶏めす（6か月以上）の数字。

第二の事例は、農業とは少し異なるものです。歴史を振り返れば、同じような大きな社会の変化は何度か目にすることができますが、産業革命というものがありません。恐らく当時の人々にとって、産業革命は、それまでの考え方や作り方を大きく変える機会になったことでしょう。ただ、ここでのポイントは、良く言われる産業革命の話ではなく、産業革命の嵐の中を、ヨーロッパの中小零細企業がいかにして生き残ったか、です。

産業革命は、経営史の世界ではある一時期に突発的に発生したものではなく、1世紀近くかけて着実に変化したものであることが知られています。現在から過去を振り返る際には、過去何十年もの間を一瞬で産業革命とまとめることが可能ですが、実際にその時代に生きている人々や企業にとって、例えば50年を生き残るといことは大変なことです。

こうした長期にわたる産業革命を生き残ったヨーロッパの中小零細企業の中には現代でも活動をしている会社があります。一番、良く知られている例は、高級ブランドとして有名な例えば、フランスのルイ・ヴィトン（設立1854年）や英国のダンヒル（設立1893年）などがあります。

これを言うと、必ず、農産物と宝飾品は異なると言われます。それではフランスのブルゴーニュ産のワインはどうでしょう。この地域のワイン生産の歴史は紀元前に遡ると言われますが、少なくとも日本で邪馬台国の卑弥呼が現れた頃には、既に有名な生産地として知られていたとも言われています。その後、何百年もの時間を経て、当然のことながら産業革命の時代も生き抜き、現代でも有名なブランドを確立して売られています。

ポイントは、本当に長期にわたり生き残るためには「規模の経済」だけを追求していないことです。もちろん一定程度は生産性や効率性を追求しているでしょうが、ブルゴーニュのワインとして市場に出すためには、生産地の区画から生産方法まで徹底的な管理がなされています。是非、一度、その生き残りの仕組みを調べて見て下さい。

つまり、生き残りの「知恵」には「規模の経済」だけを追求する方法と、追求しない方法があるということをよく考えていただければと思います。

おわりに

最後になります。ここで一度、思い切って少し先のことを考えてみませんか。但し、漠然とした「農業の将来」ではなく、手が届く範囲、つまり自分たちの子どもたちが大きくなる 10~20 年後の現実をしっかりと想定してみることです。その上で、現実を見つめ、想定した将来に向かい、何をするかを議論し、具体策を実行していく必要があります。

今の状況が継続すれば、次世代の基幹的農業従事者数がどのくらいになるかは誰でもわかるはずですが、しかも、現実はその 20 年後で全てが終了するわけではなく、孫の世代、ひ孫の世代にも生活は続きます。

過去半世紀の間に、日本では団塊の世代、そして団塊ジュニアという人口の大波が来しました。前者がすぐに後期高齢者に入り、後者は既に 50 代に入りました。その二つの大波をうまく乗り過ごせば、その後は比較的、落ち着いた状況が継続することは人口ピラミッドにも示されています。要は、そこに至るまでに少し規模は縮小しても頑強なフードシステムを再構築できるかどうか問われています。

登山の例えで言えば、登りの農業基本法時代、頂上滞在の食料・農業・農村基本法時代が過ぎ、これからは下りの時代です。下りは登りとは全く異なる風景が登場します。思わぬ楽しさや発見もあるでしょう。先に全てが「想定外」と述べたとおりです。あるいは、途中でショートカットに見える獣道や脇道が見えるかもしれません。しかし、あわててそこ飛びつくと危険なことは良く知られています。登山の事故の多くは下りで起こります。

しっかりと足場を確保しつつ、着実に下山してこそ、その後の普通の生活に戻れるというものです。時間軸を意識しつつ、限られた資源と体制で、どのような農業を実施していくべきか、それを本当に議論し、方向性を定めるタイミングなのではないでしょうか。